

岸田内閣打倒

日本共産党が呼びかけ

行き詰まり、危機が噴出

日本共産党の志位和夫委員長は3日に開いた全国都道府県委員長会議への報告で、岸田政権の「行き詰まりと危機」があらゆる分野で国民運動の新しいねりが起こっていると指摘。

物価高騰から暮らしと経済を立て直す、大軍拡

を許さず憲法9条を守り生かす—の2大課題で国民的運動を起こすことを提起しました。

そして、『政治を変えたい』という願いを一つに集め、岸田内閣を打倒しようと呼びかけ、「国民が希望を持てる新しい政治をつくるため全力をあげよう」と訴えました。

異常円安に対応不能。負担押しつけ

物価高と国民の生活苦が深刻です。しかし岸田政権は、最大の要因である異常円安に対応不能、「構造的賃上げ」と言いながら中身はなく、物価高騰のさなかに医療や介護の負担増を押し付ける血も涙もない政治を行っています。「総合経済対策」を打ち出しましたが、電気・ガス料金の抑制など個別

対経済策 家計に直接支援を

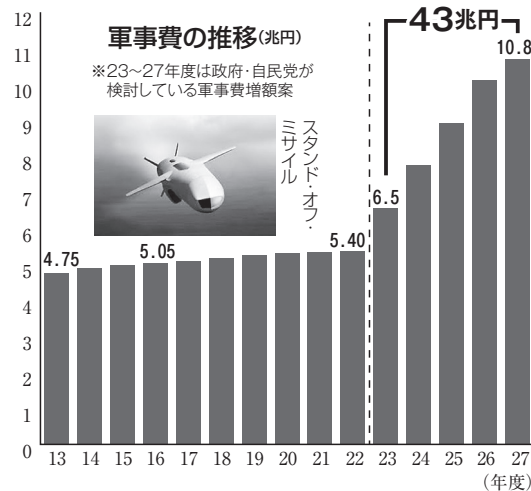
的、一時的。共同通信の世論調査でも「期待できない」が71.1%です。

共産党は▽大企業の内部留保に時限的課税を行い、税収10兆円を中小企業の賃上げの直接支援にあて、最低賃金を1500円に引き上げる▽消費税の5%緊急減税、インボイス中止などを求めています。

岸田大軍拡 外交なき暴走

平和も暮らしも押しつぶす

岸田首相は、歴代政権で初めて違憲の反撃能力=「敵基地攻撃」能力の保有検討を表明。平和の外交戦略を持たないまま異次元の軍事費膨張に暴走しています。



岸田政権は5年以内に軍事費2倍を狙っています。今年度の軍事費は5.4兆円。来年度から毎年度1兆円上積みし、27年度に10.8兆円にする—5年間の総額は43.1兆円です。

戦後初めて計上された軍事費は1950年度の1310億円。5兆円(2016年度)になるまで60年以上。ところが岸田政権はわずか5年間で5兆円上積みを狙う—例のない軍拡です。

強行すれば国民生活への影響は深刻です。毎年度1兆円

の増額は消費税にすると2%分。社会保障削減なら公的年金の国庫支出分は半分近く失われ、約4000万人の年金受給者は1人年間12万円以上削られます。医療費なら現役世代の3割負担が6割に。

日本に戦火を呼び込む軍拡でなく、憲法9条を生かした外交を通じて東アジアに平和を築き、国民生活を向上させる—これが日本の進むべき道です。

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か 党員までお願いします

近畿民報

2022年11月 No.2(第523号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

折り目